

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花岡浩一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,823,315	1,816,250	4,282,536
経常利益又は経常損失() (千円)	161,456	39,557	49,457
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	120,738	32,991	30,069
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	2,419	6,021	9,514
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,191,381	1,285,942	1,337,443
総資産額 (千円)	3,366,095	3,194,300	3,721,812
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	35.37	9.66	8.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5
自己資本比率 (%)	35.4	40.3	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,478	174,497	390,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,528	86,233	37,929
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,568	44,482	8,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	567,358	503,066	719,315

回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	31.04	0.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易戦争の長期化により輸出を中心に生産の一部に弱さが見られるなど、景気は不透明な状況となりましたが、雇用・所得の改善や消費税増税前の堅調な個人消費、また業況悪化が見られたものの底堅い設備投資などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事の請負金額は、震災復興事業の反動減で東北地方のみが落ち込みましたが、「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」を始めとする各種政策の効果により堅調に推移し、また資材価格や労務費の上昇傾向は弱まったものの、受注価格競争は依然として激しく、採算面では厳しい状況が続きました。

このような状況の下、組織として分けていた気泡コンクリート工事部門と地盤改良工事部門を当事業年度から一体化し、営業力の増強と施工の効率化をはかり、受注量の獲得と収益性の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注高は大型工事の失注があったものの増加しましたが、気泡コンクリート工事の受注高が見込んでいた工事の発注遅れなどから大幅に減少したことで、工事全体の受注高は1,477百万円（前年同期比36.0%減）と減少し、また一部大型工事の工期のずれ込みなどもあり計画は未達成でしたが、前事業年度からの繰越工事の施工が順調に推移したことから売上高は1,816百万円（前年同期比0.4%減）と微減に止まりました。

各段階の損益につきましては、人員増により人件費が増加しましたが、施工の効率化に努めたことで完成工事総利益率は対前年同期比で改善し、また前年同期には取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額の計上があったことから、営業損失42百万円（前年同期は営業損失163百万円）、経常損失39百万円（前年同期は経常損失161百万円）、四半期純損失32百万円（前年同期は四半期純損失120百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事高の割合が下半期に偏するという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

当初見込んでいた工事の発注遅れにより軽量盛土工事の受注高が632百万円（前年同期比40.7%減）と減少し、管路中詰工事の受注高も当初から下期発注を見込んでいたため205百万円（前年同期比63.3%減）に減少、また空洞充填工事の受注高も同様に下期発注を見込んでいたため159百万円（前年同期比33.8%減）と減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は998百万円（前年同期比46.6%減）と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましては、一部工事の施工時期のずれ込みなどもあり空洞充填工事の完成工事高が103百万円（前年同期比72.1%減）と減少しましたが、前事業年度からの繰越工事高が多かった軽量盛土工事と管路中詰工事の完成工事高は施工が順調に推移した結果、軽量盛土工事の完成工事高が806百万円（前年同期比40.4%増）、管路中詰工事の完成工事高が365百万円（前年同期比36.5%増）とそれぞれ増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,275百万円（前年同期比5.1%増）と増加いたしました。

（地盤改良工事）

大型工事の失注があったものの、見込んでいた案件を中心に受注が順調だったことから地盤改良工事の受注高は477百万円（前年同期比7.2%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましては、前事業年度からの繰越工事が少なかったことや一部工事の施工時期のずれ込みなどから、地盤改良工事の完成工事高は473百万円（前年同期比9.4%減）と減少いたしました。

（商品販売）

売上高は、機材のリースや起泡剤・固化剤の販売など20百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ527百万円減少し3,194百万円となりました。そ

の主な要因としましては、現金預金が216百万円、電子記録債権が165百万円、受取手形が72百万円、完成工事未収入金が47百万円それぞれ減少したことなど流動資産の減少などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ476百万円減少し1,908百万円となりました。その主な要因としましては、長期借入金が76百万円増加したものの、電子記録債務が196百万円、支払手形が141百万円、未払金が80百万円、工事未払金が69百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ51百万円減少し1,285百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いのほか当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は174百万円（前年同期は91百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純損失41百万円、減価償却費44百万円、売上債権の減少281百万円、仕入債務の減少401百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は86百万円（前年同期は21百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は44百万円（前年同期は122百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円などによるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ216百万円減少し、503百万円となりました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		3,420,000		209,200		180,400

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420,000	41.59
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400,000	11.71
麻生商事株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	300,000	8.78
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	232,300	6.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60,000	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60,000	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60,000	1.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	55,150	1.61
麻生フォームクリート 従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	47,100	1.37
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40,000	1.17
計		2,674,550	78.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,413,100	34,131	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		34,131	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	6,100		6,100	0.1
計		6,100		6,100	0.1

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は6,194株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	719,315	503,066
受取手形	259,558	187,233
電子記録債権	358,765	193,094
完成工事未収入金	622,532	575,152
売掛金	1,314	5,597
未成工事支出金	4,451	8,651
原材料及び貯蔵品	61,443	51,037
前払費用	13,985	16,627
その他	7,957	7,391
流動資産合計	2,049,323	1,547,854
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,417	52,729
構築物（純額）	930	837
機械及び装置（純額）	168,430	148,707
車両運搬具（純額）	2,465	1,753
工具、器具及び備品（純額）	7,625	7,535
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産（純額）	48,901	39,499
建設仮勘定	390	3,672
有形固定資産合計	1,385,020	1,355,593
無形固定資産		
ソフトウェア	936	604
リース資産	8,880	6,660
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	12,167	9,614
投資その他の資産		
投資有価証券	25,564	21,523
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,553	4,553
長期前払費用	1,826	1,617
繰延税金資産	128,665	138,657
敷金	14,485	14,680
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	19,968	19,968
投資その他の資産合計	275,300	281,238
固定資産合計	1,672,488	1,646,446
資産合計	3,721,812	3,194,300

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	394,421	253,096
電子記録債務	386,655	189,985
工事未払金	398,177	328,730
短期借入金	10,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	227,200	233,200
リース債務	24,555	23,501
未払金	145,350	64,858
未払費用	4,097	5,607
未払法人税等	23,598	5,608
未払消費税等	19,323	16,491
未成工事受入金	25,825	5,522
賞与引当金	25,944	32,862
工事損失引当金	5,249	-
その他	6,345	2,082
流動負債合計	1,696,742	1,169,547
固定負債		
長期借入金	387,900	458,300
リース債務	38,033	26,341
退職給付引当金	212,755	224,972
役員退職慰労引当金	48,937	29,196
固定負債合計	687,625	738,810
負債合計	2,384,368	1,908,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	909	856
繰越利益剰余金	39,637	10,370
利益剰余金合計	949,596	899,535
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,337,666	1,287,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	1,663
評価・換算差額等合計	222	1,663
純資産合計	1,337,443	1,285,942
負債純資産合計	3,721,812	3,194,300

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,823,315	1,816,250
完成工事高	1,780,550	1,795,501
商品売上高	42,764	20,749
売上原価	1,543,897	1,519,571
完成工事原価	1,516,179	1,504,978
商品売上原価	27,717	14,592
売上総利益	279,418	296,679
完成工事総利益	264,371	290,523
商品売上総利益	15,046	6,156
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,839	20,223
従業員給料手当	94,818	109,110
賞与引当金繰入額	14,455	20,318
退職金	-	1,341
退職給付費用	6,268	7,398
役員退職慰労引当金繰入額	3,803	3,759
法定福利費	18,801	21,610
福利厚生費	1,101	1,403
修繕維持費	5,987	6,328
事務用品費	2,302	2,531
通信交通費	28,383	29,105
動力用水光熱費	3,091	3,078
調査研究費	20,237	19,313
広告宣伝費	2,030	1,683
貸倒引当金繰入額	128,470	-
交際費	6,816	5,913
地代家賃	19,382	19,151
減価償却費	7,915	7,379
租税公課	11,168	11,042
保険料	2,191	2,294
雑費	43,270	46,446
販売費及び一般管理費合計	443,336	339,435
営業損失()	163,917	42,755

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1	2
受取手数料	138	141
受取配当金	416	462
受取技術料	4,992	5,321
雑収入	348	360
営業外収益合計	5,897	6,288
営業外費用		
支払利息	2,523	2,343
為替差損	147	252
雑支出	764	495
営業外費用合計	3,436	3,090
経常損失()	161,456	39,557
特別利益		
固定資産売却益	499	-
特別利益合計	499	-
特別損失		
減損損失	6,064	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	-	1,981
特別損失合計	6,064	1,981
税引前四半期純損失()	167,020	41,538
法人税、住民税及び事業税	1,080	826
法人税等調整額	47,362	9,373
法人税等合計	46,282	8,547
四半期純損失()	120,738	32,991

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	167,020	41,538
減価償却費	35,337	44,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	128,470	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,817	12,216
賞与引当金の増減額(は減少)	7,893	6,918
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,803	3,759
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	5,249
受取利息及び受取配当金	418	464
支払利息	2,523	2,343
為替差損益(は益)	147	252
減損損失	6,064	-
固定資産売却益	499	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,981
売上債権の増減額(は増加)	117,755	281,092
未成工事支出金の増減額(は増加)	19,946	4,199
たな卸資産の増減額(は増加)	7,857	10,405
仕入債務の増減額(は減少)	137,153	401,662
未払金の増減額(は減少)	3,603	12,456
未払消費税等の増減額(は減少)	2,310	2,831
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,669	20,302
その他	28,793	7,407
小計	93,644	132,642
利息及び配当金の受取額	418	464
利息の支払額	2,517	2,377
役員退職慰労金の支払額	-	23,500
法人税等の支払額	67	16,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,478	174,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,028	86,233
有形固定資産の売却による収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,528	86,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,000	2,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	120,300	123,600
リース債務の返済による支出	16,175	12,745
配当金の支払額	16,955	17,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,568	44,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,518	216,248
現金及び現金同等物の期首残高	374,839	719,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,358	503,066

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3,239千円	
支払手形	5,923千円	
電子記録債権	3,860千円	
電子記録債務	5,701千円	

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るとい傾向がありますが、昨今は下半期に偏る傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金	567,358千円	503,066千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	567,358千円	503,066千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,069	5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,069	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	164,129千円	150,520千円
	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の 金額	2,419千円	6,021千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	35円37銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	120,738	32,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	120,738	32,991
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堺	昌	義	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祐	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。